



# 島根県報

平成20年10月21日（火）

号外 第 126 号

（毎週火・金曜日発行）

<http://www.pref.shimane.lg.jp/>

---

## 目 次

---

**【規 則】**

島根県県税条例施行規則の一部を改正する規則

（税 務 課） 2

## 公布された条例等のあらまし

## ◇島根県県税条例施行規則の一部を改正する規則（規則第75号）

## 1 規則の概要

- (1) 個人の県民税の控除対象となる寄附金を定めることとした。（第32条の2関係）
- (2) 個人の県民税の控除対象となる寄附金の受領届出書を定めることとした。（第90号の6様式）
- (3) 寄附金受領届出事項の変更等届出書を定めることとした。（第90号の7様式）

## 2 施行期日

公布の日から施行することとした。

**規****則**

島根県県税条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成20年10月21日

島根県知事 溝 口 善兵衛

## 島根県規則第75号

島根県県税条例施行規則の一部を改正する規則

島根県県税条例施行規則（昭和51年島根県規則第16号）の一部を次のように改正する。

第32条の次に次の1条を加える。

（個人の県民税の寄附金税額控除）

**第32条の2** 条例第10条第1項第1号から第3号までに規定する規則で定める寄附金は、次のとおりとする。

- (1) 県外に事務所又は事業所を有さない法人又は団体に対するもの
- (2) 県外に事務所又は事業所を有する法人又は団体（事務所又は事業所ごとに区分して経理されているものに限る。）に対する寄附金であって、県内の事務所又は事業所の業務に充てられるもの
- (3) 県外に事務所又は事業所を有する法人又は団体に対する寄附金であって、その寄附をした者の指定により県内の事務所又は事業所の業務に充てられるもの

第36条の表に次のように加える。

|   |                                     |
|---|-------------------------------------|
| 14 条例第10条第2項前段の規定による税額控除の対象となる寄附金の受領の届出 | 個人の県民税の税額控除の対象となる寄附金受領届出書（第90号の6様式） |
| 15 条例第10条第2項後段の規定による届出事項の変更の届出          | 寄附金受領届出事項の変更等届出書（第90号の7様式）          |

第90号の5様式の次に次の2様式を加える。

## 第90号の6様式（第36条関係）

(表)

| 個人の県民税の税額控除の対象となる寄附金受領届出書 |             |                         |       |
|---------------------------|-------------|-------------------------|-------|
| 年 月 日<br><br>県民センター所長 様   | 申<br>請<br>者 | 本店所在地                   |       |
|                           |             | 電話番号                    | ( ) - |
|                           |             | (ふりがな)<br>法人名<br>(受託者名) |       |
|                           |             | 代表者住所                   |       |
|                           |             | (ふりがな)<br>代表者氏名         | ⑩     |
| ① 事業年度                    | 月 日から 月 日まで |                         |       |
| ② 事業内容                    |             |                         |       |
| ③ 島根県内の主たる事務所等の名称及び所在地    | 名 称         |                         |       |
|                           | 所 在 地       |                         |       |
|                           | 電 話 番 号     | ( ) -                   |       |
| ④ その他島根県内の従たる事務所等の名称及び所在地 | 名 称         | 所 在 地                   |       |
|                           |             |                         |       |
|                           |             |                         |       |
| ⑤ 島根県外の事務所等の有無            | 有 ・ 無       |                         |       |
| ⑥ 事務所等ごとの区分経理の有無          | 有 ・ 無       |                         |       |
| ⑦ 島根県外の事務所等の名称及び所在地       | 名 称         | 所 在 地                   |       |
|                           |             |                         |       |
|                           |             |                         |       |
| ⑧ 寄附金が充てられる業務内容           |             |                         |       |
| ⑨ 学校法人における特定公益増進法人の証明     | 証明の有無       | 有 ・ 無                   |       |
|                           | 証明の有効期間     | 年 月 日から 年 月 日まで         |       |
| ⑩ NPO法人における国税庁の認定         | 認定の有効期間     | 年 月 日から 年 月 日まで         |       |
| 摘 要                       |             |                         |       |

- 備考 1 記載に当たっては、裏面の記載要領を参照してください。  
 2 この届出書には、定款、区分経理の状況がわかる書類、証明（認定）の状況がわかる書類又はそれらの写しを添付してください。  
 3 この届出書の記載事項に変更が生じた場合は、速やかに寄附金受領届出事項の変更等届出書（第90号の7様式）を提出してください。

(裏)

## 記載要領

- 1 「② 事業内容」欄は、実施している事業の内容を具体的に記載してください。
- 2 「③ 島根県内の主たる事務所等の名称及び所在地」欄は、島根県外に本店が所在する法人のみが記載してください。
- 3 「④ その他島根県内の従たる事務所等の名称及び所在地」欄は、島根県内に本店が所在する法人にあっては本店以外に事務所等を有する場合に、島根県外に本店の所在する法人にあっては「③ 島根県内の主たる事務所等の名称及び所在地」欄以外に事務所等を有する場合に記載してください（一覧表の添付でも差し支えありません。）。
- 4 「⑤ 島根県外の事務所等の有無」欄で「有」を○で囲んだ法人は、「⑥ 事務所等ごとの区分経理の有無」欄、「⑦ 島根県外の事務所等の名称及び所在地」欄、「⑧ 寄附金が充てられる業務内容」欄に記載してください（⑦欄は、一覧表の添付でも差し支えありません。）。  
また、「⑧ 寄附金が充てられる業務内容」欄は、島根県内の事務所等の業務に充てられることがわかるよう記載してください。
- 5 「⑤ 島根県外の事務所等の有無」欄で「無」を○で囲んだ法人は、⑥、⑦及び⑧欄に記載する必要はありません。
- 6 学校法人は「⑨ 学校法人における特定公益増進法人の証明」欄に記載してください。
- 7 NPO法人は「⑩ NPO法人における国税庁の認定」欄に記載してください。
- 8 島根県県税条例第10条第1項第4号の金銭が属することとなる信託財産に係る公益信託の受託者の場合は、「申請者」欄に記載し、公益信託ニ関スル法律第2条の規定により知事又は教育委員会の許可を受けたことがわかる書類又はその写しを添付してください。

## 第90号の7様式（第36条関係）

| 寄附金受領届出事項の変更等届出書          |                           |   |       |
|---------------------------|---------------------------|---|-------|
| 年 月 日<br><br>県民センター所長 様   | 申                         | 本店所在地   |       |
|                           |                           | 電話番号 ( ) -  |       |
|                           | 請                         | (ふりがな)<br>法人名<br>(受託者)  |       |
|                           |                           | 代表者(清算人)<br>住 所   |       |
| 者                         | (ふりがな)<br>代表者(清算人)<br>氏 名 |   | ㊟     |
|                           | 区分                        | 解散 清算終了 (被)合併 県内事務所等の全部廃止<br>信託の終了 任務の終了(※) その他の変更<br>(該当するものを○で囲んでください。) |       |
| 変 更 年 月 日                 | 年 月 日                     |   |       |
| 変 更 事 項                   | 変 更 前                     |   | 変 更 後 |
| ① 事 業 年 度                 |                           |   |       |
| ② 事 業 内 容                 |                           |   |       |
| ③ 島根県内の主たる事務所等の名称及び所在地    |                           |   |       |
| ④ その他島根県内の従たる事務所等の名称及び所在地 |                           |   |       |
| ⑤ 島根県外の事務所等の有無            |                           |   |       |
| ⑥ 事務所等ごとの区分経理の有無          |                           |   |       |
| ⑦ 島根県外の事務所等の名称及び所在地       |                           |   |       |
| ⑧ 寄附金が充てられる業務内容           |                           |   |       |
| ⑨ 学校法人における特定公益増進法人の証明     |                           |   |       |
| ⑩ NPO法人における国税庁の認定         |                           |   |       |
| 摘 要                       |                           |   |       |

備考 1 この届出書には、変更等の内容が確認できる書類又はその写しを添付してください（一覧表の添付でも差し支えありません。）。

2 任務の終了(※)に伴い公益信託事務の引継ぎをした場合は、次の事項を摘要欄に記載してください。  
 引継ぎを受けた者の(ア)本店所在地又は住所、(イ)主たる事務所等所在地、(ウ)名称又は氏名、(エ)代表者並びに(オ)公益信託事務を引受け者へ引き継いだ日及び終了の理由

附 則

この規則は、公布の日から施行する。